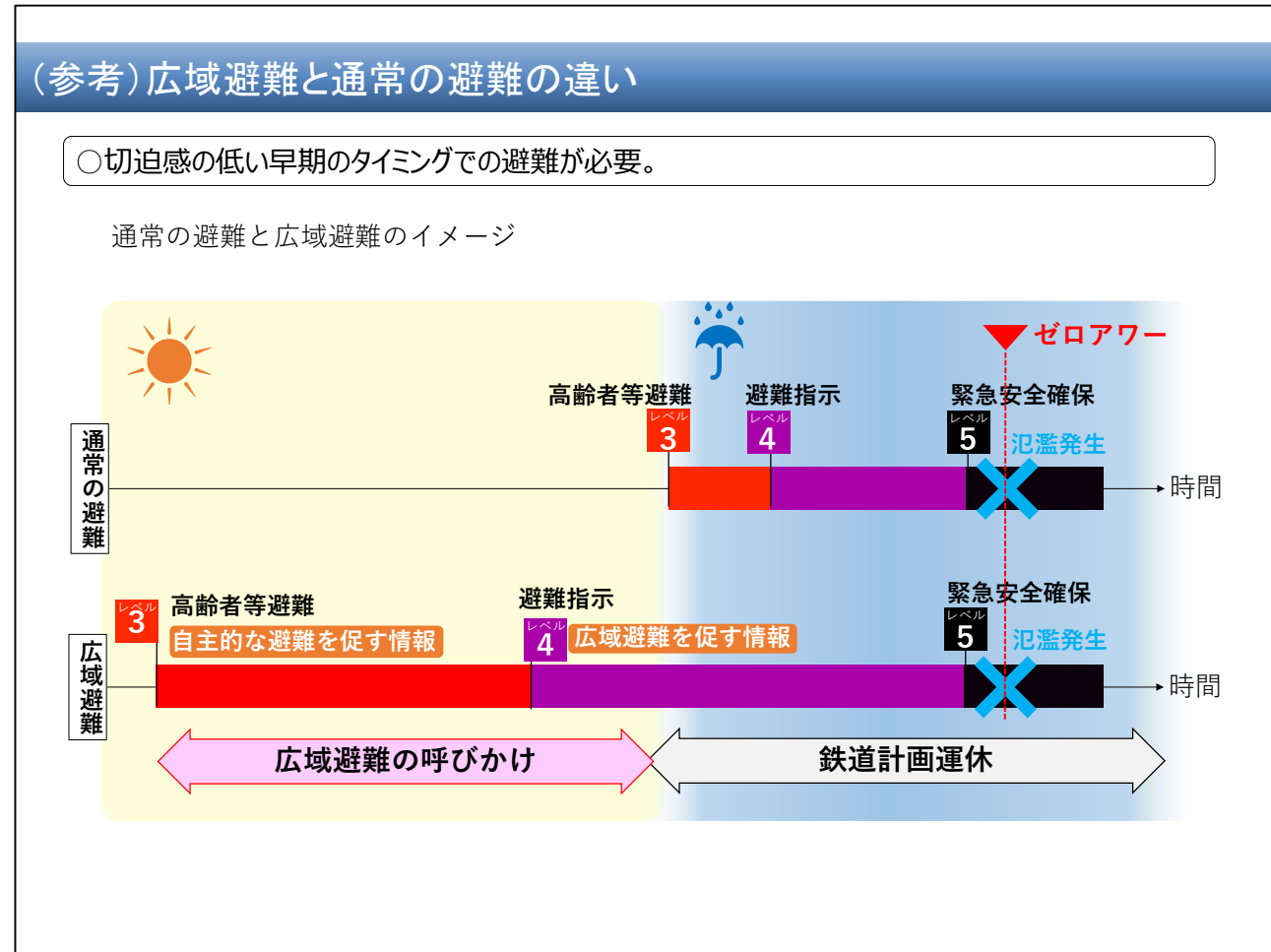


1. 方針

- 未曾有の大規模水害から住民の命を守る（都内ゼロメートル地帯の約250万人など）ためには、住民への意識啓発とともに、国、都県、区市町村、交通機関、報道機関等の連携が不可欠
- 関係者が一丸となって広域避難オペレーションを
実行できるよう、
タイムラインを作成

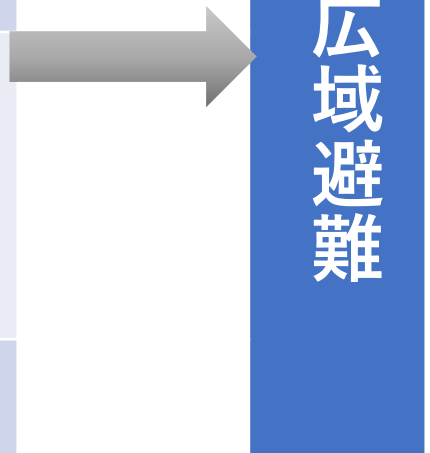


※「広域避難」の特殊性として、避難までのリードタイムが長い
 ※「ゼロアワー」とは、災害の発生時点

2. 広域避難実施判断のためのトリガー条件

- 区市町村が広域避難の実施を判断するトリガー条件として、広域避難計画策定支援ガイドライン等を踏まえ、以下の要素を軸に検討

要素	トリガー条件
気圧・風速	気象庁が <u>120時間～72 時間先の台風予報において、特別警報級（中心気圧 930hPa 以下、風速50m/s以上）の台風の予報円が東京地方を含むと予測した場合</u>
降雨量等	気象庁と荒川下流河川事務所が、洪水に関連する情報として、荒川流域（岩淵地点上流域）での <u>3 日間積算流域平均雨量※が概ね400mmを超える可能性がある</u> と判断した場合 ※流域平均雨量の予測は不確実性が高いものであり、積算したり長時間先の予測になるほど、より不確実性が高くなる
首長判断	<u>首長から発議があった場合</u>



3. 対象災害

高潮・洪水

※高潮、洪水に対応できるタイムラインを作成

4. ゼロアワー

各対象災害にあわせ、ゼロアワーを検討

※気象条件（台風・雨量・潮位・風速・河川水位）として、過去の大規模風水害を参考に広域避難実施判断の基準に達する規模のモデル台風を設定

5. タイムラインの対象機関

国・都県・区市町村・交通機関・メディア等

※広域避難時の主な避難手段となる鉄道・バス等との連携や、行政の発信情報を伝達するメディア等との連携が重要であるため

6. 今年度の検討事項

【広域避難に関する情報発信】

- ・災害対策基本法に基づく避難情報に紐づけた広域避難に関する情報の発令や、住民にわかりやすい広域避難に関する表現を検討
- ・広域避難に関する情報は、通常の避難とは異なる内容となることを踏まえた呼びかけのタイミング・内容等について具体的に整理

【広域避難の輸送手段】

- ・広域避難指示の発令から鉄道計画運休（営業終了）までの時間が短いことや、計画運休の実施や事前の情報提供のタイミングが異なる等の課題について調整
- ・広域避難先施設へのバス輸送について、バス事業者に対してアンケート調査を行い、協力が期待できる台数や条件等の把握をする。広域避難元自治体のニーズを把握した上で、バスの配分調整を実施（輸送計画（ひな形）をもとに、各区・各事業者が輸送計画を作成）
- ・上記輸送手段のほか、関係機関と連携した輸送力強化を検討

大規模水害広域避難タイムライン作成の方向性

天候良好



晴天・曇天

雨天・暴風雨



天候悪化

時間	タイミング・判断基準	関係機関				
		国 (内閣府、国交省、 気象庁etc)	都県	区市町村	交通機関 (鉄道、バスetc)	報道機関 (メディア、キャリア)
5日以上前	<u>1. タイミング・判断基準の整理</u> ①気象情報 (台風の気圧・風速) ②特別警報・警報・注意報 (大雨・高潮・暴風) ③水位(高潮・河川) ④交通機関の運行状況 (鉄道・バス・ 道路(高速道・一般道)) ⑤避難の状況					
4日前						
3日前						
2日前						
1日前						
氾濫発生	<u>3. 情報伝達のタイミング及び内容の整理</u> 各タイミングにおいて的確な避難行動を取っていただくために、 伝えるべき情報のタイミングと内容を整理					

2. 関係機関の役割分担の整理
「誰が」「いつ」「どのように」対応するかを関係機関間で役割分担を整理

**広域避難なら
ではの対応が
必要なフェーズ**

これから決めていくべきこと